

北海道働き方改革推進方策（案） 平成 29 年度の主な関連事業

I 多様な人材の活躍

1 女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進

企業の取組事例紹介、女性の活躍支援センター等による各種支援、就業支援、起業化支援 など

事業名	概要	予算額（千円）	部署
地域子育てでなしこ再就職支援事業	「潜在的労働力」である「子育てでなしこ」の就職を促進し、人手不足の解消や消費の増大による地域経済の活性化と女性が活躍できる社会の実現を図るため、就職活動に至る不安を解消する支援を行う。	4,579	経済部
北の輝く女性活躍推進事業	オール北海道で女性が活躍しやすい環境づくりを推進するため、幅広い分野横断的な相談・支援対応を行うとともに、身近なロールモデル等の情報を発信するなど女性活躍の気運を醸成する。	4,888	環境生活部
母子家庭等就業・自立支援センター事業費	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、母子家庭の母等の自立を支援する。	35,421	保健福祉部

2 高齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援

高齢者雇用確保措置の働きかけや 65 歳を超えて働くことのできる職場の拡大、職業訓練などによる知識・技能の習得支援、障害者就業・生活支援センター等による就業支援 など

事業名	概要	予算額（千円）	部署
高齢者労働能力活用事業費補助金	定年退職後など的高齢者に対し、臨時的・短期的な就業機会の確保、提供を行うシルバー人材センターの健全な育成と発展を図る。	7,801	経済部
中高年求職者安定就業促進事業	即戦力と期待される中高年求職者を対象に採用意欲のある企業の開拓を行い、マッチング機会の提供を行うほか、未就職者に対するフォローを行い、雇用の確保や職場定着を促進する。	34,924	経済部
職場適応訓練費	障がい者等の就職が困難な求職者が作業環境に適應することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	27,671	経済部
農業経営における障がい者雇用推進事業費	農業者と福祉事業者との意見交換会の開催などの取組の推進や特別支援学校の卒業予定者等に対する就農促進を図る取組を支援する。	1,086	農政部

3 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止や地元定着の促進

学校でのキャリア教育充実や新規学卒者の就職支援、離職防止、若年無業者等の職業能力開発 など

事業名	概要	予算額（千円）	部署
北海道求職者就職支援センター事業費	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。	112,064	経済部
地域若者就業・定着支援事業	振興局毎に関係団体が構成するネットワーク会議を設置し、就職活動時において若者が地元の産業や企業を理解する機会の創出や、非正規労働者の正社員化、処遇の改善を促進するとともに、就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。	27,907	経済部
キャリア教育・職業教育推進事業	高等学校において、学校から社会・職業への移行が円滑に行われるよう、社会的・職業的自立に必要な能力などを育て、キャリア発達を促す体系的なキャリア教育・職業教育の充実を図る。	6,594	教育庁

4 U・I ターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進

道外からの人材、若者の呼び込み・呼び戻しや外国人留学生の道内企業への就職支援 など

事業名	概要	予算額（千円）	部署
若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業	大学や民間が主催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報の提供を行うなど、若年者等の U・I ターンを促進する。	11,385	経済部
プロフェッショナル人材センター運営事業	中小企業等の経営改善への意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材還流の拠点として、人材センターの運営を行う。	45,350	経済部
地域づくり推進費（北の大地への交流・定住促進事業費）	本道への移住・定住促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施するほか、「地域づくりサポート隊」の配置及び定着支援を実施する。	10,481	総合政策部
外国人留学生道内就職促進事業	本道の国際化と道内における人手不足の解消に向け、地域の大学や商工業団体等と連携しながら、留学生と企業のマッチングの機会をモデル的に創出することで、留学生が道内企業に就職する上での課題を把握し、仕組みを全道に広げる。	1,943	経済部

II 就業環境の改善

1 就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った均衡ある処遇の確保と正社員化の促進

長時間労働の是正や勤務間インターバル制度の導入等の普及啓発、働き方改革推進企業の認定、非正規雇用労働者の均衡ある処遇確保と正社員化、働き方改革支援センターの相談体制充実 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営する。	50,000	経済部
クール林業担い手確保対策事業	林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業者、市町村など地域関係者のネットワーク化を進め、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。	4,303	水産林務部
【再掲】地域若者就業・定着支援事業	振興局毎に関係団体で構成するネットワーク会議を設置し、就職活動時において若者が地元の産業や企業を理解する機会の創出や、非正規労働者の正社員化、処遇の改善を促進するとともに、就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。	27,907	経済部

2 労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進

労働問題セミナーの開催や労働に関する基礎知識をまとめたガイドブックの配布 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
中小企業労働福祉推進事業費	労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換や普及啓発活動の実施及び産業医等の研修事業を実施する(一社)北海道医師会への助成を行う。	1,369	経済部
中小企業労働相談費	労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットラインや全道15箇所に設置した中小企業労働相談所において労使双方からの労働問題の相談に対応する。	4,453	経済部
【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営する。	50,000	経済部

3 多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進

多様な正社員制度の普及啓発や国の支援制度等の周知、テレワークの導入促進 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
多様な勤務形態導入支援事業	就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。	6,870	保健福祉部
【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営する。	50,000	経済部

4 仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実

育児・介護休業制度等の活用促進、保育サービスの提供や子どもの放課後の居場所の確保 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、あったかファミリー応援企業登録制度や北海道なでしこ応援企業認定制度など、両立支援や職業生活における女性の活躍推進の取組に対する支援を行う。	495	経済部
【再掲】ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、企業の働き方改革を通して仕事と家庭の両立や人材確保につなげるため、企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営する。	50,000	経済部
地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	屋間に保護者のいない家庭の小中学生(放課後児童)の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。	2,131,723	保健福祉部
高齢者対策推進費(介護サービス提供基盤等整備事業費)	地域密着型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設の充実を図る。	4,675,384	保健福祉部

III 生産性の向上

1 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出

新商品・新サービス創出のための研究開発支援、事業化支援及び担い手となる創業者の創出支援、イノベーションを支える担い手創出支援 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業	次世代向けヘルスケアモデルの構築に向け、地域別健康データやヘルスケアサービスに関するビジネス環境の実態調査を行い、ヘルスケアサービス振興に向けた基盤を構築する。	11,847	経済部
中小企業競争力強化促進事業費	道内中小企業の競争力強化を図るため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、製品開発や市場開拓等の取組に対し助成を行う。	27,253	経済部
研究開発支援事業	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究・応用研究や、AI/IoTに関する地域課題の解決を目指す実証モデルづくりを支援する。	40,669	経済部
建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)	北海道建設業ハートセンター及び全道14カ所に地域建設業ハートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等の実施のほか、建設部のハートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。	3,643	建設部

2 マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進

中小企業の海外事業展開に向けた支援、食の輸出拡大、企業や試験研究機関の誘致を促進する等道外からの投資の加速化、新分野進出等、中小企業の経営基盤強化に向けた支援 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
道産食品販路拡大推進事業	輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。	39,311	経済部
中小企業経営資源強化対策事業費	(公財)北海道中小企業総合支援センターを核に地域プラットフォームを形成することによって、新事業支援機能を有機的・効果的に発揮する環境を整備し、中小企業者等の事業の発展段階に応じた支援を実施し新事業創出を促進するとともに、中小企業の経営資源の確保を支援するための総合コーディネートや取引拡大支援等の事業を実施する。	24,984	経済部
HOKKAIDO ブランド海外展開促進事業	ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新たなHOKKAIDOブランドの発掘・発信の取組を推進する。	17,000	経済部
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援する。	1,795,353	経済部

3 業務の効率化の推進、コストの削減

業務の標準化や、IT利活用による効率化等中小企業の経営改善に向けた支援、製造業やサービス産業等におけるAIやIoT等新たな技術の活用拡大による省力化の推進、AIやIoTを活用した産学官による共同研究開発等、省エネ機器導入によるコスト削減 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う設備貸与事業に必要な資金を貸し付ける。	600,000	経済部
戦略的省エネ促進事業	事業所におけるモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査への支援を行うとともに、省エネ・節電の普及啓発を図る。	12,710	経済部
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。	3,168,898	農政部

4 効率性の向上に向けた人材育成

官民が連携した人材の育成、次世代産業を見据えた産業人材の育成、産業の発展の基礎となる優れた技能の維持・継承、働き手のスキルアップに向けた研修やセミナーの実施 など

事業名	概要	予算額(千円)	部署
中核的人材育成促進事業	企業が中途採用者に対して実施する中核的人材育成に必要な研修などの様々な人材育成の取組を支援する。	7,000	経済部
担い手育成総合推進事業費(農業技術習得支援事業費)	高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校等における外部講師の招へいや先端農業機械の実習など、研修レベルの充実を図る。	43,733	農政部
農業大学校管理費	高度な技術や経営能力、幅広い視野を備えた優れた担い手の育成・確保を図るため、農業大学校において、養成課程、研究過程及び研修部門における実践的研修教育により優れた農業後継者等を育成するほか、農業者の生涯教育や就農間もない農業者を対象とした技術指導等を行う。	256,872	農政部
漁業研修所研修事業費・維持管理費	漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。	56,338	水産林務部

